

相互の連携深化で一致

分権や広域化など議論

梅澤幸治
内政部



パネルディスカッションの様子

指定都市市長会と中核市市長会、全国特例市市長会の3市長会が「分権型社会における都市像を考える」をテーマに8月27日に開催した、地方分権の確立と都市間連携に関するシンポジウムでは後半、それぞれの市長会から篠田昭新潟市長と仲川元庸奈良市長、泉房穂兵庫県明石市長がパネラーとして登壇し、地方分権の動向や自治体の広域連携の在り方などについて討論した。3人の市長は、分権改革の基本的方向性や自治体間の広域連携の枠組みを評価しつつ、今後の具体化が課題だとの認識を示した。また、国への働き掛けを強めていくため、3市長会の連携をさらに深化させる必要があるとの考えで一致した。

提案募集方式は「前進」

分権改革をめぐっては、政府の有識者会議が今年6月にまとめた報告書「地方分権改革の総括と展望」で、地方の発意と多様性を重視する観点から、権限移譲や規制緩和の制度改正提案を地方自治体から受け付ける「提案募集方式」を今年から導入するとともに、全国一律の制度改正に至らなくとも自治体の発意に応じて個別選択的に権限移譲を行う「手挙げ方式」も導入すべきだとした。政府は既に、自治体からの提案を受け付けるなど

の取り組みを開始している。

篠田新潟市長は「提案募集方式や手挙げ方式は多様な大都市制度に向けた大きな前進の一つ」と評価し、「われわれは農業分野で幾つか挙げ、また市立の特別支援学校の設置について都道府県の認可制度を廃止していただきたいと提案した」と説明した。また「結果がどうなっていくか、もう少し見定めていかなければならない」と述べた。仲川奈良市長は「国がどの権限を移譲するかと枠をはめる封建主義的な発想が、地方の発意に基づく形に動きだしたことは大きな一歩」としつつ



篠田昭氏

も、「税財源問題については提案募集方式では対象外とされており、かなり肝抜きだ」と指摘。泉明石市長は「上から目線の限界、現場の声を聴く必要から提案募集方式になったと理解している。スタートであり、これからどうなるかという段階だ」と語り、今後の動向を見極める意向を示した。一方、篠田新潟市長は、先の通常国会で成立した地方分権改革の第4次一括法で、市町村立小中学校などの県費負担教職員の給与負担などの権限が都道府県から政令指定都市に移譲されたことに触れ、「まず教職員の人事権、これをぜひ中核市と特例市からも手を挙げていただきたい。これは非常に大きな効果がある」とアドバイスした。

これに関して仲川奈良市長は、県費負担教職員の人事権と定数決定権、学級編成の基準制定権の移譲を中核市市長会として提案募集方式で一括提案したと説明。泉明石市長も「(提案募集方式の)メルクマール(指標)は、教員人事権が大きい」と述べ、全国特例市市長会で権限移譲を提案した

ことを説明した。

拠点都市圏で役割果たす

先の通常国会では、中核市制度と特例市制度の統合や、まちづくりなどで自治体同士が「連携協約」を締結して役割分担する新たな広域連携制度の導入などを盛り込んだ、改正地方自治法も成立した。これに関連して総務省は、人口減少と少子高齢化に対応する地方の核となる「地方中枢拠点都市圏」として九つの圏域を選定し、モデル事業を進めている。

改正地方自治法について、泉明石市長は「中核市と特例市の統合という形になり、一定の評価と言えなくはない。しかし極めて不十分な改正だ。権限移譲がほとんど進まなかったからだ」と問題視。「保健所についても、必ずしも全部に要るかというと、そうではないと考えられる。人口一律主義を取り続けていることに限界を感じざるを得ない。人口一律ではなく、都市機能に着目し、権



仲川元庸氏



泉房穂氏

限を選択する時代が来ている」と述べた。

また篠田新潟市長は、政令指定都市と都道府県の事務処理について調整を行うための「指定都市都道府県調整会議」が同法で位置付けられたことに触れ、「やはり行司役が非常に重要。いきなり相手が嫌がるものを無理やり、調整会議でテーマに挙げてもうまくいかないのではないか。これから実践する中で、改善すべきポイントが見えてくると思う」と指摘した。

仲川奈良市長は「指定都市と都道府県の調整会議が法定設置されるが、中核市以下については特にそうした制度がなく、議論が必要だ」と述べた。一方、地方中枢拠点都市圏については、仲川市長が「『定住自立圏』が浸透しなかったのは、財源的な担保が少なかったことも問題だといわれているが、地方に雇用や経済、人口のダムを設けようという取り組みについて、中核市は中心的な役割を果たしていこうと取り組んでいる」と抱負を語った。ただ、地方中枢拠点都市の要件として、

昼夜間人口比率が1以上と設定されベッドタウンの都市が対象外となるほか、三大都市圏内に位置する都市が対象から外れる点を指摘し、「指定都市20市のうち10市、中核市43市のうち29市、特別市40市のうちの19市、人口では（要件を）クリアしているが昼夜間人口比率などがハードルになって手を挙げられないところがある」と問題提起した。

この点については、新藤義孝総務相（当時）が今年8月19日に開催された中核市と特別市の市長との懇談会で要件を緩和する考えを示しており、仲川市長は「要件を緩和して、これが、ある意味で地方のダムになって、都道府県に代わるぐらいの権限を有していけば、持続可能性に大きくつながっていくと思う」と主張した。

シンポジウムの前半で基調講演した後、後半のパネルディスカッションにもオブザーバーとして出席した首都大学東京大学院の大杉寛教授は、「都市自治体の在り方を考えていく上で、中核市が一番重要になってくる。特別市を迎え、中核市はより一層多様な構成になっていく。どれだけ分権の本当の担い手になれるのか、ここから数年の間、新たな中核市制度が整う間が正念場だ」と指摘した。

国の少子化対策に問題

一方、人口減少と少子高齢化への対応では篠田新潟市長が、国の少子化対策予算の使い方を改革

していく必要があるとの認識を示した。篠田市長は「全国のおよそ半分のところが人口減少に直面するが、それに対応する国の土台が非常に弱い」と指摘。「新潟市で言うと、児童手当で大体120億円が市民に行っている。これを基礎自治体に頂ければ何ができるか試算してみた。保育園や幼稚園、給食費は無償化できるか。子ども医療費助成は18歳まで原則無料にできるか。放課後の児童支援や予防接種の主なものは無償化できるか。計算してみたら全部できる。それぐらい膨大なお金を国は使っているのに、国民に子育ての安心感が出していない。これは使い方が悪過ぎるのだと思う。全国市長会で問題にしていこうと思っている」と述べた。

これに関して、仲川市長は「実感を伴ったお金の使い方に変えることに賛成だ。実感という部分に関しては基礎自治体が一番把握しており、基礎自治体がどれだけの政策提言能力を身に付け、自律的に政策を実行していく権限と財源を移譲させていくかだ」と指摘した。

3市長会で新たな都市像を

今回のシンポジウムの開催前には、3市長会が連携強化に関する覚書を交わした。シンポジウムでは3人の市長が、今後の連携の在り方について意見を表明した。

篠田新潟市長は「指定都市だけでは国民の21%ぐらいしか人口がない。3市長会が一緒になる

インバウンド戦略 人口急減には
観光立国で
立ち向かえ!
ドン・キホーテ流「おもてなし力」の秘密!
中村好明著
●四六判250頁●本体価格1600円税別
時事通信社

だ」と述べた。

仲川奈良市長は、2013年度からは指定都市市長会と全国特別市市長会との連携をさらに深めようと特命の部署を設けて取り組んでいると説明。「3市長会で連携しながら具体的な政策提言を今後していく必要がある。3市長会の事務局がそれぞれあるが、例えば都市自治体協議会という形にし、それぞれの市長会が個別に動くだけではなく、事務局も1本にして、職員も机を並べて一緒に政策提言をしていくことも、これからはやっていかなければいけないと思う」と述べた。

泉明石市長は、特別市市長会副会長の伊藤太愛知県春日井市長が会長となり「自律可能な都市制度のあり方研究会」を設置したと説明するとともに、「中核市と役員会を共に開いたり、共同で提言を行ったりというような動きを強めている」と語った。また泉市長は「3市長会が単なる形だけの連携ではなく、共同研究会などを設置し、新たな都市像を描いていく責任がある」と指摘した。大杉教授は「指定都市にもさまざまな都市があ

り、中核市もさまざまな都市が出てくる中で、懸念を申し上げると、場合によっては多様にあることが反分権的な立場からすると分割統治につながりかねない。これをどう防ぐかが3市長会で求められている。今後、中核市、特例市の間で連携を深めていく方向性を、どれだけ具体的な形で分権のプロセスの中で生かしていけるかが問われている」と指摘した。

公的不動産の証券化で事例集

国交省、自治体向け手引書も検討

国土交通省は、自治体が所有する土地や建物（公的不動産）について不動産の証券化手法を通じ有効活用してもらうため、先進事例集の策定に乗り出した。有識者らによる検討会を設置して事例収集に着手。数十例を紹介したい意向だ。

さらに2015年度は、自治体が不動産証券化を活用した事業を進める際の留意点などを示した手引書の作成を検討。自治体を持つ低未利用資産の再利用を促す。

国交省は公的不動産の戦略的な管理、運用手法を網羅した手引書を09年度に策定し、2度にわたり改定している。この手引書では、不動産を証券化して資金を調達する手法は有効な利活用策の一つとされているが、浸透し

篠田新潟市長は「泉明石市長から『自律を目指す』という言葉があったが、そうした気持ちがある都市が先頭に立って日本を変えていかなければ日本は持たない。中2階の都道府県では日本は変えられない。常に住民を背負っている基礎自治体、その中で最も意欲のある3市長会と自律を目指す意欲のある都市が連合をつくるのが日本を変える一番の早道だ」と訴えた。

ていないのが実情だ。

一方で、企業が所有する不動産は証券化が進み、市場も拡大している。

そこで国交省は、公的不動産に特化した対応が必要と判断。「不動産証券化手法等による公的不動産（PRE）の活用のあるり方に関する検討会」を設置して議論を開始した。みずほ総研に委託して、自治体へのアンケートやヒアリングなどを行っている。検討会は、証券化を採用してコスト削減などにつながった先進事例や課題を整理した上で、15年3月をめどに事例集を作る予定だ。

また、来年度策定を検討している手引書では、先進事例をベースに、自治体が証券化手法を適用する場合に検討すべき事項や問題の解決手法などを示す意向。所有不動産を証券化して採算が合うかどうかを見極める際のポイントも示したい考えだ。

地方自治
DataFile
Book

この一冊に全国の自治体を網羅、一挙掲載！

全国知事・市町村長ファイル

編集・発行 一般社団法人 地方行政財政調査会
1部2,000円(消費税抜・送料込) ●B5判・133頁 **2014-2015年版**

地方自治の実務・研究、自治体ビジネスに携わる皆様の必携アイテム！

- 全国の自治体トップの最新データ(2014年7月1日現在)を一挙収録。
- 2005年7月以降の合併市町村一覧、索引も掲載。

収録内容(2014年7月1日現在)

- 全国の知事・市区町村長の氏名 ● 選挙年月日 ● 当選回数 ● 選挙時の所属党派 ● 簡単な略歴(知事・市区長) ● 役所所在地・連絡先 ● 人口(県・市区) …etc.

お申し込み・お問い合わせ

株式会社時事通信社 業務局 事業部
TEL: 03-3524-6964 FAX: 03-3542-5554
<http://www.jiji.com/service/file/>

※一般の書店では販売しません。時事通信社での直販となります。

好評発売中!



時事通信社 〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8